

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

アルファ

3434 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年6月29日(水)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年3月期の業績概要	01
2. 2023年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 事業概要	02
1. 自動車部品事業	03
2. セキュリティ機器事業	04
■ 業績動向	04
1. 2022年3月期の業績概要	04
2. 事業セグメント別動向	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2023年3月期の業績見通し	07
2. 事業セグメント別見通し	07
■ 中長期の成長戦略	08
1. 中期経営計画	08
2. 事業セグメント別見通しと注力点	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

2025年3月期に売上高70,000百万円、 営業利益率6.0%以上を目指す

アルファ<3434>は、車載用・住宅用電子キーシステム、コインロッカー等を手掛ける総合ロックメーカーである。

1. 2022年3月期の業績概要

2022年3月期の連結業績は、売上高53,767百万円(前期比12.9%増)、営業利益586百万円(同32.3%減)、経常利益1,036百万円(同1.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円(同167.2%増)となった。自動車部品事業は、前期の新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)による大幅減産からは持ち直したものの、半導体供給不足等による主要得意先減産、加えて原材料高騰等の影響を受け、営業損失を余儀なくされた。セキュリティ機器事業は住設機器部門が好調に推移し、ロッカーシステム部門の回復の遅れを補い同26.5%増収、同39.1%営業利益増と2ケタ増収増益となった。

2. 2023年3月期の業績見通し

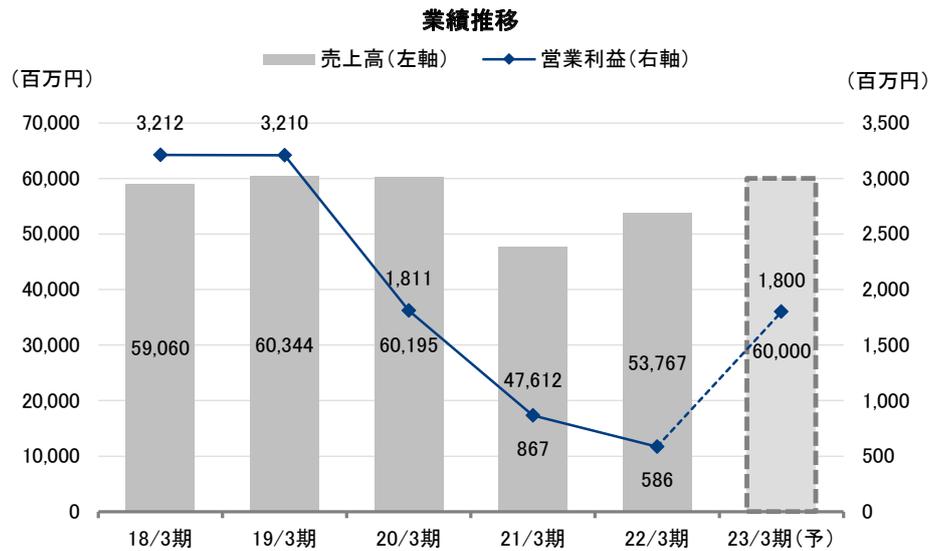
2023年3月期の連結業績は、売上高60,000百万円(前期比11.6%増)、営業利益1,800百万円(同207.1%増)、経常利益1,800百万円(同73.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円(同116.6%増)と見込んでいる。半期の収益予想の開示はないが、上期はウクライナ情勢や中国でのロックダウンの影響で収益低迷が懸念されるも、下期は回復を想定しており、原材料高などの価格転嫁効果が下期には現れる見通し。全体として不確実性を加味しており、達成可能な水準であると弊社では見ている。

3. 中長期の成長戦略

2019年6月に同社は、2023年の創業100周年に向け、2023年3月期に売上高70,000百万円、営業利益率6.0%以上を目指す中期経営計画(MP2022)を策定した。しかしながら、その後の世界的なコロナ禍の影響を受け、また、半導体需給の逼迫による自動車の減産、原材料供給問題や価格高騰等の影響等により、中期経営計画最終目標の見直しを行い、2023年3月期に売上高62,000百万円、営業利益率5.0%以上、ROE6.0%以上とし、当初の数値目標は2025年3月期で達成するとしていた。しかしながら、半導体不足の影響が長期化していること、また、その後発生したウクライナ紛争、中国でのゼロコロナ政策による上海ロックダウンの影響など、新たな課題が生じ、中期経営計画最終年度にあたる2023年3月期予想について再度見直しを行い、売上高60,000百万円、営業利益1,800百万円とした。ただし、中期経営計画で掲げた基本方針は継続する方針で、「新事業・新製品開発」とさらなる成長に向けた「収益基盤の再強化」、これらを実現するための「人材育成」を推進することで、目標達成を目指す。なお、当初計画(売上高70,000百万円、営業利益率6.0%以上)は、2年遅れの2025年3月期に達成する見込みだ。

Key Points

- ・2022年3月期は前期のコロナ禍による大幅減産からは持ち直し、増収に転ずる
- ・2023年3月期は売上高で前期比11.6%増収、営業利益で同207.1%増を見込む
- ・直近のコロナ禍の状況やウクライナ紛争などの影響に照らして中期経営計画を再度見直し。2025年3月期に売上高70,000百万円、営業利益率6%以上を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

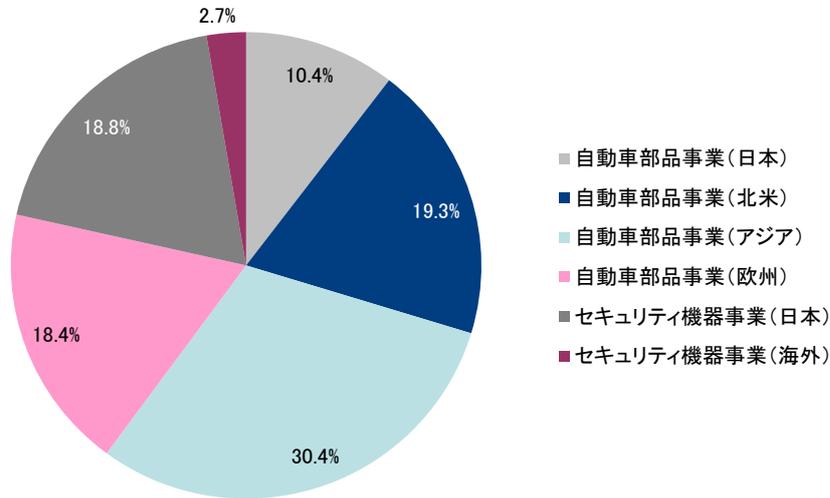
■ 事業概要

車載用・住宅用電子キーシステム、 コインロッカー等の総合ロックメーカー

同社の事業セグメントは、自動車部品事業とセキュリティ機器事業からなる。自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルなどの設計・開発・製造を行っており、日本・北米・アジア・欧州にセグメント分けされている。セキュリティ機器事業は、住宅用電子キーシステムを扱う住設機器部門とロッカーシステム部門の2つの製品群があり、日本と海外にセグメント分けされている。2022年3月期の売上構成比は自動車部品事業78.5%、セキュリティ機器事業21.5%と自動車部品事業が高い比率を占めるが、営業利益(調整費除く)では自動車部品事業-21.9%、セキュリティ機器事業が121.9%となっており、収益額・収益性での両面でセキュリティ機器事業が貢献している。

事業概要

2022年3月期 売上構成比



出所：決算短信よりフィスコ作成

1. 自動車部品事業

同社の自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルを手掛けている。2022年3月期の売上高は42,222百万円、営業損失285百万円、製品売上構成はドアハンドル50%強、キーセット40%弱、その他15%程度となっている。製品別の世界シェアではアウトハンドルが5%、インサイドハンドルが7%、キーセットが6%となっているが、自動車メーカーごとに特定メーカーとの取引が多いのが特徴である。同社の主要取引先は日産自動車<7201>グループ、VW (Volkswagen AG) グループ、本田技研工業<7267>グループ、いすゞ自動車<7202>グループ、Ford Motor Company<F> (以下、フォード)、三菱自動車<7211>グループ等であるが、特に日産自動車グループとの取引が多く、2022年3月期の自動車部品事業の売上高の46.6%を占める。また2016年ASSA ABLOY ABからのカーアクセス・セキュリティ事業取得に伴いVW向けが第2位の納入先となっており、同15.6%を占める。地域別ではアジア、欧米の寄与が大きい一方、日本は売上高の13.3%を占めるにとどまることに加え、利益面では損失を計上している。

事業概要

自動車部品事業の地域別収益

(単位：百万円)

	21/3 期		22/3 期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	38,488	100.0%	42,222	100.0%	9.7%
日本	5,437	14.1%	5,615	13.3%	3.3%
海外	33,051	85.9%	36,607	86.7%	10.8%
北米	9,032	23.5%	10,387	24.6%	15.0%
アジア	14,763	38.4%	16,323	38.7%	10.6%
欧州	9,256	24.0%	9,897	23.4%	6.9%
営業利益	424	1.1%	-285	-0.7%	-
日本	-220	-4.0%	-225	-4.0%	-
海外	644	1.9%	-60	-0.2%	-
北米	258	2.9%	-124	-1.2%	-
アジア	584	4.0%	247	1.5%	-57.7%
欧州	-198	-2.1%	-183	-1.8%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業のうち、住設機器部門では電気錠や宅配ボックス、産業用ロックなど、ロッカーシステム部門では各種コインロッカーを手掛けている。2022年3月期の売上高は11,543百万円、営業利益は1,589百万円、売上構成比は住宅（特に戸建て）向け電気錠が全体の60%を占める。また、ロッカーシステム部門が15%となる。

業績動向

2022年3月期はコロナ禍による大幅減産から持ち直し、増収に転ずる

1. 2022年3月期の業績概要

2022年3月期の連結業績は、売上高53,767百万円（前期比12.9%増）、営業利益586百万円（同32.3%減）、経常利益1,036百万円（同1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（同167.2%増）となった。自動車部品事業は、前期のコロナ禍による大幅減産からは持ち直したものの、半導体供給不足等による主要得意先減産、加えて原材料高騰等の影響を受け、営業損失を余儀なくされた。セキュリティ機器事業は住設機器部門が好調に推移し、ロッカーシステム部門の回復の遅れを補い同26.5%増収、同39.1%営業利益増と2ケタ増収増益となった。なお、2021年11月に公表した修正予想に対しては、為替前提が1US\$=110円としていたこともあり、売上高で1,767百万円、営業利益で86百万円、経常利益で436百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で300百万円上振れて着地した。

業績動向

2022年3月期 連結業績

(単位：百万円)

	20/3期			21/3期			22/3期		
	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比	前期比
売上高	60,195	100.0%	-0.2%	47,612	100.0%	-20.9%	53,767	100.0%	12.9%
売上原価	50,842	84.5%	2.9%	40,150	84.3%	-21.0%	45,976	85.5%	14.5%
販管費	7,540	12.5%	-2.4%	6,594	13.8%	-12.5%	7,205	13.4%	9.3%
営業利益	1,811	3.0%	-43.6%	867	1.8%	-52.1%	586	1.1%	-32.3%
経常利益	1,700	2.8%	-48.3%	1,050	2.2%	-38.2%	1,036	1.9%	-1.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-1,210	-2.0%	-	224	0.5%	-	600	1.1%	167.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別動向

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は 42,222 百万円（前期比 9.7% 増）、営業損失 285 百万円（前期は 424 百万円の利益）となった。地域別では、日本は主要得意先での減産等により、売上高は 5,615 百万円（前期比 3.3% 増）、営業損失は 225 百万円（前期は 220 百万円の損失）となった。なお、2021 年 3 月期はコロナ禍による操業停止に伴う固定費 171 百万円を特別損失として組替しており、実質は 165 百万円損失縮小と、営業黒字化に向け前進したと言える。北米は主要得意先減産の影響を受けたものの、VW への納入が増えたほか、為替換算などにより売上高は 10,387 百万円（前期比 15.0% 増）と増収で着地した。一方、原材料高や物流費高騰が影響し、営業損失は 124 百万円（前期は 258 百万円の利益）となった。なお、日本同様に前期は操業停止に伴う固定費 372 百万円を特別損失に組替しており、実質は 10 百万円損失拡大にとどまった。アジアの売上高は 16,323 百万円（前期比 10.6% 増）、営業利益は 247 百万円（前期比 57.7% 減）となった。売上面では中国で減産影響を大きく受けたものの、ASEAN 地区でフォード、いすゞ自動車、三菱自動車向けが売上を伸ばしたことにより、増収を確保した。一方、利益面では中国の影響を大きく受けた。なお、前期は操業停止に伴う固定費組み替えが 272 百万円あり、実質は同 20.8% 減となる。

欧州の売上高は 9,897 百万円（前期比 6.9% 増）、営業損失は 183 百万円（前期は 198 百万円の損失）となった。上期は主要得意先の減産の影響が少なかったものの、下期はその影響が強まった。利益面では、生産停止や生産調整が影響したものの、増収効果でほぼ横ばいの営業損失にとどめた。

全体を通じ、主要得意先の売上構成比が 2021 年 3 月期の 47.6% から 1.0 ポイント低下し 46.6% となり、VW グループ向けも中国、欧州での減産影響もあり 2.1 ポイント低下し 15.6% となった。一方で、その他グループの売上比率が 3.1 ポイント向上し 37.8% となった。特に ASEAN 地区での拡販に成功していることから、今後さらに同地区での販売拡大を加速する計画だ。利益面では、増収効果で約 600 百万円の増益効果があったものの、原材料高や固定費等の増加により約 700 百万円の減益となった。しかしながら、固定費組替前では約 100 百万円損失改善しており、実質的には営業利益率が 0.3 ポイント改善、売上高営業損失比率が 0.7% となったことは評価できる。

業績動向

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は 11,543 百万円（前期比 26.5% 増）、営業利益は 1,589 百万円（同 39.1% 増）となった。このうち日本の売上高は 10,096 百万円（同 25.7% 増）、営業利益は 1,172 百万円（同 55.6% 増）となった。住設機器部門では、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな戸建て住宅や賃貸住宅へのニーズの高まりなどにより新設住宅着工件数が増加傾向にあること、電気錠の採用比率が上昇していることが寄与し、電気錠の売上高が 71 億円（同 36% 増）と好調に推移し、全体の伸びを牽引した。なお、電気錠については従来の戸建て新設向けに加え、既設向けの需要も拡大している。また、従来の YKKAP（株）向けに加え、他社への納入も増加基調にある。ロッカー事業については、コロナ禍によりインバウンド需要の低迷が続くものの、調剤薬局などでの店舗受渡しロッカーの展開などで一部補い、ボトムを脱し、増収に転じた。また、利益面では増収効果が寄与し、大幅な増益となった。海外セキュリティ機器は売上高 1,447 百万円（同 33.0% 増）、営業利益 417 百万円（同 7.2% 増）であった。ASEAN 地域への成形部品が好調に推移したことが寄与し、増収となった。なお、海外セキュリティ機器の売上の 3/4 は日本へのセキュリティ機器の内部供給売上であり、内部取引売上高は 4,045 百万円（同 16.9% 増）となる。セキュリティ機器事業全体の利益変化としては、売上増による増益（約 600 百万円）が原材料費高や物流費高騰などの負担増を補い、前期並みの利益率を維持した。

3. 財務状況

2022 年 3 月期の資産合計は前期比 442 百万円増の 56,183 百万円となった。流動資産は同 1,818 百万円増の 30,527 百万円となった。主な要因は、棚卸資産及び原材料の増加 1,277 百万円などによる。固定資産は同 1,372 百万円減の 25,649 百万円となった。主な要因は、投資有価証券の減少 822 百万円などによる。流動負債は同 315 百万円増の 17,236 百万円、固定負債は同 1,195 百万円減の 11,022 百万円となった。主な要因は、長期借入金 203 百万円、社債が 295 百万円、リース債務が 452 百万円減少したことなどによる。純資産合計は同 1,322 百万円増の 27,924 百万円となった結果、自己資本比率は前期末の 45.7% から同 1.9 ポイント改善し 47.6% となった。

連結キャッシュ・フローについては、外部購入原材料や部品在庫増、さらにはセキュリティ機器の売上増に伴う売掛金増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,874 百万円の収入となった。フリーキャッシュ・フローも 224 百万円に縮小しており、経営環境の悪化を反映した状況となっている。

■ 今後の見通し

2023年3月期は売上高で前期比11.6%増収、 営業利益で同207.1%増を見込む

1. 2023年3月期の業績見通し

2023年3月期の連結業績は、売上高60,000百万円（前期比11.6%増）、営業利益1,800百万円（同207.1%増）、経常利益1,800百万円（同73.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（同116.6%増）と見込んでいる。また、セグメント別売上高予想は、自動車部品事業で同10.1%増、セキュリティ機器事業で同16.9%増としている。半期の収益予想の開示はないが、上期はウクライナ情勢や中国でのロックダウンの影響で収益低迷が懸念されるも、下期は回復を想定しており、原材料高などの価格転嫁効果が下期には現れる見通し。全体として不確実性を加味しており、達成可能な水準であると弊社では見ている。

2023年3月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	22/3期		23/3期		増減	
	実績	対売上比	予想	対売上比	額	率
売上高	53,767	100.0%	60,000	100.0%	6,233	11.6%
自動車部品事業	42,222	78.5%	46,500	77.5%	4,278	10.1%
セキュリティ機器事業	11,543	21.5%	13,500	22.5%	1,957	16.9%
営業利益	586	1.1%	1,800	3.0%	1,214	207.1%
経常利益	1,036	1.9%	1,800	3.0%	764	73.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	1.1%	1,300	2.2%	700	116.6%

出所：決算短信、ヒアリングよりフィスコ作成

2. 事業セグメント別見通し

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は46,500百万円（前期比10.1%増）を見込んでいる。昨今のロシアによるウクライナ侵攻や中国上海でのゼロコロナ政策によるロックダウンなどの影響を受け、主要得意先の減産が発表されている。このため、2021年11月に発表した中期経営計画の見直し（2023年3月期に売上高49,000百万円）をさらに下回る予想とした。上期は自動車減産や一段と進む原材料高の影響などにより、特に第1四半期は営業損失計上を余儀なくされると思われる。しかし2022年6月に上海の外出規制が事実上解除されたほか、ウクライナ危機によるサプライチェーンの混乱も戻り始めている。このため、自動車生産は下期に向けて売上高が回復し、原材料価格の転嫁も進む見通しであることから、営業利益の急回復が見込まれる。この結果、通期では計画並みの売上高となり、利益についても営業黒字転換が期待される。

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は13,500百万円（前期比16.9%増）を見込んでいる。住設機器部門は、戸建て住宅向け電気錠が好調に推移していることから、中期経営計画値を上回る予想とした。足元では金利上昇や景気一服懸念などにより住宅着工件数が伸び悩んでいるものの、新設住宅での電気錠の普及率が上昇しているほか、既設住宅への販路拡大なども寄与し、電気錠の売上拡大が見込まれる。またロッカーシステム部門は、コロナ禍によるインバウンド不振の影響が回復する見込みであるほか、調剤向けなどでも設置拡大が進む見通しだ。この結果、同事業全体では計画どおりの収益拡大が見込まれると弊社では見ている。

■ 中長期の成長戦略

2025年3月期に売上高70,000百万円、 営業利益率6.0%以上を目指す

1. 中期経営計画

2019年6月に同社は、2023年の創業100周年に向け、2020年3月期から2023年3月期を対象期間とする中期経営計画（MP2022）を策定した。このなかで、2023年3月期売上高70,000百万円（うち、自動車部品事業57,000百万円、セキュリティ機器事業13,000百万円）、営業利益率6.0%以上の達成を目標とし、達成に向けた基本方針として、成長のための「新事業・新製品開発」、安定性確保のための「収益基盤の強化」、成長と安定を実現するための「人材育成」を掲げた。

しかしながら、その後の世界的なコロナ禍の影響を受け、半導体需給の逼迫による自動車の減産、原材料供給問題や価格高騰の影響等により、2021年11月に中期経営計画最終目標の見直しを行った。ところが、2022年3月期は想定以上に自動車生産調整が長引き、営業利益で減益を余儀なくされた。さらに2022年はウクライナ問題、中国上海でのゼロコロナ政策によるロックダウンが実施され、自動車生産の回復遅延、またセキュリティ機器事業では主要顧客の生産計画見直しもあり、2022年5月に見通しを再度修正した。中期経営計画最終年度にあたる2023年3月期に売上高60,000百万円、営業利益1,800百万円を目指す。ただし、中期経営計画で掲げた基本方針は継続する方針である。また、当初計画（売上高70,000百万円、営業利益率6.0%以上）は、2年遅れの2025年3月期に達成する見込みだ。

2. 事業セグメント別見通しと注力点

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業では、世界的なコロナ禍の影響により半導体不足が続いていることに加え、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンなどが重なり、未だ自動車生産の低迷が続いている。しかしながら、世界的な需要の高さは続いており、半導体需給の緩和やサプライチェーンの正常化が進むことで自動車生産全体としては2024年にかけて回復基調が続くと見られている。このような事業環境の下で同社は、当初の2023年3月期売上目標を2025年3月期に達成する計画に見直した。日産自動車グループ向けの回復と他顧客向けの拡大により、会社計画を上回る増収増益が期待できると弊社では期待している。

中期経営計画では海外ネットワークを5つに区分けし、この5つのリージョンで事業が完結する仕組みを構築することで、グローバル展開に弾みを付ける方針だ。欧州では、キーセット事業に加えドアハンドル事業に参入することを目的に、2018年10月にSociété de Peinture de Pièces Plastiques SAS(以下、SPPP)を取得、環境規制の厳しい欧州で既存塗装設備を活用したビジネスの早期立ち上げを行った。既にRenault S.A.(ルノー)などにバックドアハンドルを納入しており、今後はVW以外でのビジネス拡大が見込まれる。事業拡大に向け、SPPP スロバキアが2024年にハンドル事業の本格稼働を予定しているほか、チェコのキーセット工場で生産性向上にも注力する。ドアハンドル事業においては、ハンドルがドアパネルに格納される「フラッシュハンドル」を搭載する欧州車も普及し始めていることから、ハンドルの高付加価値化も期待される。VW向けについては、欧州でキーセット事業でのフルライン受注を目指すほか、北米向けではインサイドハンドルなどの納入を始めた。中国では、2019年4月に中国の自動車用メッキ部品製造会社のADVANCONを子会社化した。ADVANCONは最新鋭の設備を所有しており、中国での環境規制強化のなかでも優位性があることから、2023年3月期以降の中国ビジネス拡大に寄与すると弊社では見ている。また、新市場としては、中国でのRKPS(リモートキーレスエントリー&プッシュエンジンスタート)事業も順調に拡大しており、中国トラック市場での新たな事業展開が期待される。

さらにここに来て急拡大しているのがASEAN地域での事業展開だ。同地区ではいすゞ自動車、フォード、三菱自動車などが主要顧客となっており、2022年3月期は中国の不振を埋めて高成長を達成した。同地域では2023年3月期も受注拡大が見込まれており、今後も収益拡大が続くと見られる。日本については、日産自動車と三菱自動車が共同開発したEV(両社ともに2022年5月に新型を発表)のキーセットに同社の製品が採用された。今後も同社製品の採用拡大に向けて、軽自動車向け等へも拡販し、国内でのシェアアップを図っていく方針だ。キーセット事業においては「集中・集約」による生産効率の追求、ハンドル事業においては高付加価値製品の投入なども重要な課題となる。

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業では住設機器部門が好調に推移していることから、2023年3月期の売上高予想を13,500百万円としており、中期経営計画最終年度目標の13,000百万円を上回る予想とした。電気錠ビジネスのさらなる拡大、インバウンド需要の回復によるロッカー運営事業の回復、加えてネットワークを利用したロッカーシステムの拡大により、中期経営計画を大きく上回る収益が期待される。

中長期の成長戦略

2008年に標準電気錠を発売以降順調に成長しており、同社の電気錠の採用比率（2020年、国内）は32.6%、国内シェアは60%に達している。成長ポテンシャルが高く、新規住宅への採用率も今後さらに高まると予想されていることから、住宅着工件数がスローダウンしても売上拡大が見込めると弊社では見ている。直近では、賃貸大手のレオパレス21<8848>が、賃貸物件の約8割にあたる44万件に同社の暗号番号式電気錠を採用している（株）ビットキーの「edロックPLUS Bitkey Edition」を導入することを発表した（2022年6月より導入開始予定）。このほかにも賃貸向けに19社から採用を獲得しており、電気錠事業の拡大が続く見通しだ。同社はこのような需要拡大に照らし、ALPHA HOUSING HARDWARE(THAILAND)CO., LTD.において2020年より第4工場建設を行ってきたが、さらに第5工場も新設し、2022年9月には稼働予定としている（総額22億円）。これにより生産能力が2019年の2.5倍まで高まるとのことで、賃貸向け等の需要にも対応しさらなる拡大が見込めるほか、同業他社に対し生産コスト面でも優位性を維持できると見られる。なお、電気錠分野ではミネベアミツミ<6479>が（株）ユーシンの住宅機器部門を活用していることに注意が必要だ。一例を挙げると、ミネベアミツミはスマートハウス構想として、住宅・ビル用スマートロック事業への本格拡大を目指しており、1台のスマートフォンで自動車及び住宅のドアの施錠を行えること等を推進している。

ロッカーシステム部門では、コロナ禍終息後を見据えてリモート対策や置き配など、新たなビジネス展開が重要となる。この分野では、オンラインで注文した商品を店舗で受け取るBOPIS（Buy Online Pickup In Store）での展開を加速している。一例を挙げると、2020年11月に、店舗側システムと連携し、QRコードを使って受け渡しができる「STLシリーズ」を発売した。このロッカーは、従来店頭で受け渡していた商品を、クラウド管理されたロッカーを介して非対面で顧客に受け渡すことができる。店舗効率化と顧客への利便性提供が同時に図れることから、コロナ禍対策として調剤薬局や飲食店等、多様な業態での利用が期待される。実際、クオール（株）が展開するクオール薬局や（株）ココカラファイングループが展開するココカラファイン等で、処方箋医薬品等を非対面で店頭受渡しをするロッカーとして採用されている。同分野は、オンライン診療の拡大により調剤受渡しの拡大も予想され、潜在市場としての期待も大きい。加えて、スーパー、ホームセンター、クリーニング店などの業態にも拡大が見込まれるほか、象印マホービン（株）が始めた「象印マイボトルクローク」など、モバイルオーダーとロッカーシステムでの新たな展開が期待される。また、ターミナルロッカーについては、ネットワークによる管理機能に対応した「ICカード対応AISシリーズ」の投入などにより、さらなる事業の拡大を目指す。

このように、セキュリティ機器事業では、電気錠の拡大を中心に、ロッカービジネスでもインバウンド再開、BOPISや新ビジネスの拡大も加わり、2025年3月期の売上計画である13,000百万円を大きく上回り、中期的には20,000百万円も視野に入るビジネスに育ってくると弊社では期待している。

■ 株主還元策

2023年3月期も年間30円の配当を実施予定

同社は、株主還元策として安定した配当を実施している。配当の基本方針としては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期安定配当を継続して実施していくこととしている。2022年3月期は営業減益となったものの、1株当たり配当金は前期比5円増配し年間30円（第2四半期末10円、期末20円）であった。2023年3月期も年間30円配当を継続する予定としている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp